

Ⅱ 基本構想

1	基本構想の目的	25
2	基本構想の期間	25
3	将来都市像	25
4	将来人口	25
5	都市構造の基本方向	26
(1)	地域区分	26
(2)	「地域共生型」都市構造の形成	26
(3)	都市機能配置の基本方向	26
(4)	公共交通と連携した交通ネットワークの構築	26
6	まちづくり基本政策	28
(1)	地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり (市民生活・地域社会の充実)	28
(2)	健やかに安心して暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉の充実)	28
(3)	自然と調和した環境にやさしいまちづくり (環境共生都市の実現)	28
(4)	賑わいと活力あるまちづくり (経済の振興)	28
(5)	快適で魅力あるまちづくり (都市基盤・生活基盤の整備)	29
(6)	未来を拓く人を育むまちづくり (教育・文化の振興)	29
(7)	将来まで自律した状態が続く都市経営 (自律した都市経営の実践)	29

II 基本構想

1 基本構想の目的

基本構想は、本市がめざす「将来都市像」を定め、その実現のために福祉、環境、経済振興、都市基盤、教育などのまちづくりの基本政策を長期的な視点で体系的、計画的に進めていくため、基本政策の方向を定めることを目的としています。

2 基本構想の期間

この基本構想は、平成32年度(西暦2020年)を目標年度とします。

3 将来都市像

本市が実現をめざす将来のあるべき姿を明らかにして、市民と行政が一体となったまちづくりを進めるための目標を次のとおりとします。

『人・水・緑が輝く 活気に満ちた美しい都市 岡崎』

本市は、自らの暮らす地域に誇りを持つ人間性豊かな先人たちが、まちづくりを牽引してきました。長年をかけて培われてきた本市の魅力が「人」と「水」そして「緑」です。

「人」とは、本市で暮らす人、働く人、訪れる人であり、日々いきいきと新たな価値を創造するまちの主体です。

「水」とは市内を流れる矢作川や乙川を代表とした河川群を、「緑」とは豊かに広がる森林・緑地を指しています。矢作川と乙川は、歴史的経緯から市民の誇りとなっているだけでなく、人の暮らしに大きな恵みを与え豊かな水辺環境を創り上げています。また、森林は、人が暮らししていくために欠くことのできない水の源であり、人の暮らしの中から生まれる環境負荷を抑え、人の心に潤いと安らぎを与えてくれます。

本市の将来を考えると、この豊かな自然資源を抜きに語ることはできません。こうした恵まれた条件を活かし、人もまちも元気な、名古屋大都市圏*又は西三河地域の拠点都市として今後とも成長を続けていくことが期待されます。

「人」が輝き、「水」と「緑」も輝き続ける本市は、知・文化・活力などあらゆる面で均衡が取れ、将来に向けて誇りと安心をもって住み続けられるまちをめざします。

このような思いを込めて、将来都市像を「人・水・緑が輝く 活気に満ちた 美しい都市 岡崎」とします。

4 将来人口

基本構想の目標年度である平成32年度(西暦2020年)の将来人口を概ね40万人と想定します。

5 都市構造の基本方向

本市は、急速な人口増加や経済成長を背景とした都市化への対応に追われる中で、モータリゼーション*1の進展も相まって、交通や環境への配慮を欠いた都市基盤整備や施設配置を進め、人口や都市機能を郊外部へ拡大させた結果、市街地の外延化が進行しました。

しかし、人口減少、超高齢社会*2を迎える中で、これまでの開発基調・量的拡大志向のもと低密度に市街地が外延化し、過度な自動車依存を前提とした都市構造は、日常の暮らし、コミュニティ、地球環境、ひいては都市活力そのものの維持などの面で様々な問題を引き起こしています。

こうした都市構造をこれからの人口減少や環境制約、財政制約が強まってくる中で、市民誰もが暮らしやすく、都市としての持続的な成長が可能なものへと転換していくことが求められています。

(1) 地域区分

豊かな自然や水環境に恵まれ広がりのある市域を有する本市は、地勢が変化に富んでいることも大きな特長であり、各地域は、地勢条件や暮らしの中で育まれ、個性豊かに形成されてきました。

そこで、歴史的・文化的に結びつきを持ち、コミュニティとして一体感を醸成できる8つの支所・本庁地域に市域を区分し、各地域に応じたまちづくりを地域との協働のもとで進めます。

(2) 「地域共生型」都市構造の形成

市民誰もが暮らしやすく、都市としての持続的な成長を確保するため、公共交通軸を中心に都市機能を集約した拠点を都心から各地域まで効率的に配置し、各拠点へのアクセス性の向上と都市機能の集約化・高度化を図ることで、各地域それぞれが都市機能や農業機能、自然機能などを分担し、共生する形で相互に補完しあい、都市全体として高い機能を発揮できる「地域共生型」都市構造の形成をめざします。

(3) 都市機能配置の基本方向

都市機能の配置にあたっては、名古屋大都市圏*3又は西三河地域における本市の拠点的な役割を念頭に置いた高次都市機能の集約を進める都心、特定の高次都

市機能の集約を進める都市拠点、日常生活を支える機能の集約を進める生活拠点、地域の自治を支える機能の集約を進める地域自治拠点など、各拠点到それぞれ必要な都市機能の集約を誘導します。

また、世界的なモノづくり研究開発拠点としての地域優位性を活かして都市活力を向上させるため、都市基盤が整備された郊外部に工業生産機能の集約を誘導します。

A 都心

本市の中心市街地である康生地区から大規模な市街地再整備を進めている岡崎駅周辺までの広域交通結節機能に優れた地区で、居住機能、商業・業務機能、文化・交流機能、行政機能など複合的な高次都市機能の集約を進める地区

I 都市拠点

東名高速道路岡崎インターチェンジに近接した広域交通に優れた高隆寺地区で、岡崎市民病院、愛知県がんセンター愛知病院、岡崎市美術館、岡崎中央総合公園といった高度医療機能、広域的な文化・交流機能の集約を進める地区

ウ 生活拠点

主要鉄道駅、基幹バスターミナルなどの交通結節機能に優れた地区で、地域商業、初期医療など日常生活に必要な機能の集約を進める地区

エ 地域自治拠点

地域自治のサポート機能を担う支所や、地域住民の文化・交流機能を担う市民センターなどが配置された地区

(4) 公共交通と連携した交通ネットワークの構築

鉄道と基幹バスにより都心・都市拠点と生活拠点とを結ぶ基幹交通と、生活拠点への移動を確保する地域内交通とで構成する交通ネットワークを構築します。

A 基幹交通(地域間ネットワーク)

市民が市内又は広域を安全で快適に移動できるモビリティ(移動のしやすさ)の確保

I 地域内交通(地域内ネットワーク)

生活拠点を中心とした各地域内の交流を推進するモビリティの確保

* 名古屋大都市圏 概ね、名古屋市の都心から30kmの範囲とそれに隣接する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などからなる地域

*1 モータリゼーション 自動車が大衆に広く普及し、自家用車が生活必需品となること

*2 超高齢社会 総人口に占める高齢者(65歳以上)の割合が21%以上の社会

*3 名古屋大都市圏 概ね、名古屋市の都心から30kmの範囲とそれに隣接する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などからなる地域

また、市民相互の信頼と支えあいの精神に満ちた地域福祉体制を確立するとともに、年金や保険など社会保障制度を適切に運営します。

(3) 自然と調和した環境にやさしいまちづくり(環境共生都市の実現)

地球規模で環境問題が深刻化の中で、都市として持続的に成長するためには、日常生活、産業活動、都市基盤整備などあらゆる社会経済活動において、環境への負荷を最小限に抑えた環境と共生した社会を実現させる必要があります。

そこで、市民、事業者、行政が協働して、ごみの減量化やリサイクル、新エネルギー^{*5}の活用や省エネルギーを一層推し進め、資源循環や省エネルギーを日常生活や産業活動のシステムとして組み込んだ社会システムを構築します。そして、多世代にわたり市民が自然の恵みを楽しむことができるよう、豊かな水環境とそれを支える森林・緑地の保全や再生、活用を進めます。

また、公害のない健康で安全で安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保します。

(4) 賑わいと活力あるまちづくり(経済の振興)

経済社会の活力や豊かさを持続させるためには、歴史・文化資源の保存・再生や活用を通じた国内外からの交流人口の誘発、世界的なモノづくり拠点としての優位性を活かした次世代産業の育成・集積、地域の人・つながりを活かしたコミュニティビジネス^{*6}の創出・振興など、歴史・文化資源などの地域資源を活かした賑わいや地域活力の創出につなげる必要があります。

そこで、文化の中心・創造空間として中心市街地の賑わいを創出するとともに、学術、スポーツなどのコンベンション^{*7}を通じた地域経済の活性化を図ります。そして、地域のリーディング産業^{*8}である自動車産業のほか、航空機、医薬品、医療機器、ロボット産業などの次世代産業を育成・誘致するほか、生活関連産業としてコミュニティビジネスの振興を図ります。

また、食料の供給、環境・国土保全など多面的機能を担いながら市民生活を支えている農林漁業の持続的な振興を図ります。

6 まちづくり基本政策

将来都市像の実現に向けて、本市がめざすべき7つのまちづくりの方向を基本政策として明らかにします。

(1) 地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり(市民生活・地域社会の充実)

少子高齢化やグローバル化^{*1}の進展、地方分権の流れの中で、多様化・複雑化している地域課題や市民ニーズに間違いなく対応するためには、市民、コミュニティ組織^{*2}、NPO^{*3}、企業、行政など多様な主体が協働してまちづくりを担う社会を実現させる必要があります。

そこで、これまで地域の自治を中心的に担ってきた集落や小学校区のコミュニティ組織のほか、歴史的・文化的な結びつきを持ち、コミュニティとして一体感を醸成できる広域的なコミュニティ組織を創設します。これにより、防災・防犯活動、登下校時の見守り、外国人市民との共生といった身近な活動から、地域の交通環境の整備、存続が危ぶまれる集落への対応、地域のまちづくりといった広域的な活動まで、その役割に応じて層が重なった自治構造に再編します。これに、新たな社会の担い手となっているNPOやボランティア、社会活動に関わり出した企業などが連携することにより、市民、NPO、企業、行政など多様な主体が協働してまちづくりを担う市民自治を実現します。

(2) 健やかに安心して暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉の充実)

少子高齢社会が進展する中で、社会の活力や豊かさを持続させるためには、市民一人ひとりが生涯を通じて健康で自立して生活できる社会を実現させる必要があります。

そこで、家庭、地域、職場など社会全体で健康づくりを支援する環境を整備するとともに、西三河南部医療圏^{*4}において住民にとって身近で利用しやすい地域医療体制を再構築します。そして、子どもを安心して生み育てることができ、高齢者や障がい者など誰もが生きがいを持って暮らすことのできるよう多様かつ柔軟な形で社会参加できる環境を整備します。

岡崎市の将来都市構造



*1 グローバル化 ものこの規模が国家の枠組みを越え、地球全体に広がること
 *2 コミュニティ組織 自治会、地縁団体
 *3 NPO Non Profit Organization ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称
 *4 西三河南部医療圏 愛知県が病床数の整備を図るために設定する単位で岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、一色町、吉良町、幡豆町、幸田町で構成
 *5 新エネルギー 太陽光発電、風力発電、燃料電池、バイオ燃料などの総称
 *6 コミュニティビジネス 市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元する事業
 *7 コンベンション 学術会議やスポーツ大会などの大規模な催し
 *8 リーディング産業 雇用や他産業の生産活動への幅広い波及効果を持ち、市の経済を牽引する力を有する産業

(5) 快適で魅力あるまちづくり (都市基盤・生活基盤の整備)

人口減少社会の到来、環境制約や財政制約が強まる中で、市街地が外延化し過度な自動車依存を前提としたこれまでの都市構造を、市民誰もが暮らしやすく、都市としての持続的な成長が可能な都市構造へと転換する必要があります。

そこで、名古屋大都市圏^{*1}又は西三河地域における拠点都市としての位置付けや役割を踏まえ、高次な商業・業務機能や文化・交流機能と居住機能が調和した魅力ある都心空間の創出、主要な鉄道駅やバスターミナルの周辺地区に生活機能を集約した生活拠点の整備など、機能集約した利便性の高い魅力ある都市空間を形成します。そして、鉄道とバスが連携した公共交通網の整備、交通円滑化に向けた幹線道路の重点整備など、自動車を含めた多様な質の高い交通手段が連携した交通体系を構築します。

また、公園、上下水道、住宅など、快適な暮らしを支える生活基盤の整備を進めるとともに、市民の理解と協力のもと、自然景観や歴史的景観などを活かした美しい都市景観を形成します。

(6) 未来を拓く人を育むまちづくり (教育・文化の振興)

少子高齢化の進展に伴う本格的な人口減少社会の到来が見込まれる中で、社会の活力や豊かさを持続していくためには、一人ひとりが能力と個性を伸ばして、未来を拓く心豊かで力強く生き抜ける人を育てていく必要があります。

そこで、多様な個性と「生きる力」(確かな学力・やさしい心・健やかな体)を育む教育の実践、技術革新やグローバル化^{*2}といった社会経済環境の変化に対応できる創造性や国際性を備えた子どもの育成など、家庭、地域、学校が一体となった子どもの育成を図ります。

また、子どもや若者に限らず誰もが生涯にわたって文化やスポーツに親しめる機会の提供や、一人ひとりの能力と個性を育てる生涯学習を推進します。

(7) 将来まで自律した状態が続く都市経営 (自律した都市経営の実践)

地方分権の流れ、少子高齢化や地球温暖化の進展に伴う財政制約や環境制約が強まる中で、都市は、政策的・財政的に自律する必要があります。

そこで、市民との協働を基本として、行政評価^{*3}や目標管理に基づく行財政運営はもとより、「自治」と「経営」を主眼に置いた新たな行財政運営を確立し、公共サービスの効率化と公共投資の厳選化を図ります。

また、日常生活圏の拡大や道州制^{*4}の動きに対応し、近隣市町との広域連携を通じた効率的で効果的な行財政運営を確立します。

*1 名古屋大都市圏 概ね、名古屋市の都心から30kmの範囲とそれに隣接する四日市市、大垣市、岐阜市、豊田市、岡崎市などからなる地域

*2 グローバル化 ものごとの規模が国家の枠組みを越え、地球全体に広がること

*3 行政評価 行政活動を政策の視点、執行の視点等から一定の基準にしたがって評価し、その結果を今後の行政活動の改善に結びつける手法

*4 道州制 現在の都道府県を整理して、日本全国をいくつかの大きなブロックに分け、「道」「州」という広域的な地方行政の単位に編成するもの